

# 企業価値フォーカス・ ファンド・ヘッジ型 (ダイワ投資一任専用)

【運用報告書(全体版)】

(2025年10月16日から2026年4月15日まで)

第 **16** 期

決算日 2026年4月15日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している中小型株に投資するとともに、株価指数先物取引を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (ロング・ショート型)
信託期間	2018年4月16日から2028年4月17日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している中小型株に投資するとともに、株価指数先物取引を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行い、信託財産の安定的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。なお、直接、株価指数先物取引等を利用します。 <b>中小型株マザーファンド</b> 日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株に投資を行います。 ■株価指数先物の売建てによるヘッジ戦略を用います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 なお、株価指数先物を含めた株式の実質投資割合はマイナスとなることがあります。 <b>中小型株マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回(原則として毎年4月および10月の15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 比 (買建 - 売建)	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落 率	中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
12期 (2024年 4 月15日)	8,302	0	△2.0	85.2	△69.2	488
13期 (2024年10月15日)	8,552	0	3.0	84.7	△70.8	503
14期 (2025年 4 月15日)	8,574	0	0.3	82.3	△65.8	504
15期 (2025年10月15日)	8,711	0	1.6	82.1	△64.7	513
16期 (2026年 4 月15日)	8,956	0	2.8	84.6	△69.5	527

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 比 (買建 - 売建)
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年10月15日	円	%	%	%
	8,711	—	82.1	△64.7
10月末	8,573	△1.6	84.9	△66.7
11月末	8,899	2.2	87.4	△65.1
12月末	8,941	2.6	83.5	△66.1
2026年 1 月末	8,811	1.1	81.3	△64.1
2 月末	9,008	3.4	87.9	△67.1
3 月末	8,897	2.1	79.5	△62.2
(期 末) 2026年 4 月15日	8,956	2.8	84.6	△69.5

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,711円
期末	8,956円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+2.8% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場株式の中から中小型株を主要投資対象とし、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に組入銘柄を選定するとともに、株価指数先物取引の売り建て等を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行いました。

上昇要因

- メック、SWCC、東洋合成工業などの株価が上昇したこと

下落要因

- AIによる業務代替への懸念を背景に、ソフトウェアなどの関連銘柄が総じて軟調に推移したこと

投資環境について（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

## 国内中小型株式市場は上昇しました。

自民党総裁選で高市氏が選出され、その後首相に就任すると、積極財政期待から、国内株式市場は上昇しました。その後、高値警戒感や日中関係悪化懸念などが生じたものの、景気回復期待や米国の緩和的な金融政策を背景に上昇基調が続きました。12月には日銀の追加利上げも発表されましたが、市場予想に沿ったものであり、影響は限定的にとどまりました。

2026年に入り、衆議院解散観測が報じられると、政権基盤安定や政策推進期待から上げ幅を拡大しました。その後、グリーン

ランドを巡る米欧対立への懸念や、日米通貨当局による為替介入への警戒から米ドル安・円高へ急速に振れた影響はあったものの、2月上旬の衆議院総選挙において自民党が単独過半数の議席を獲得する結果を受けて、政権基盤の安定を背景に高市首相の政策推進力が高まるとの期待から、一段高となりました。3月になると、米国・イスラエルによるイラン攻撃の影響を受け、リスク回避の売りが強まり、また原油高による景気悪化懸念も相場の重荷となったことで調整しました。

ポートフォリオについて（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

## 当ファンド

期を通じて「中小型株マザーファンド」を当ファンドの純資産総額に対して、80～90%程度組み入れる一方、TOPIX先物取引を当ファンドの純資産総額に対して60～70%程度売り建て、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行いました。

## 中小型株マザーファンド

### ●業種配分

個別銘柄選定の結果、その他製品、金属製品、銀行業などの組入比率を引き上げる一方、情報・通信業、サービス業などの組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

運用の基本方針通り、企業取材等の企業調査・分析によって推計した「企業価値」に基づいて「目標株価」を算出し、その価格に対して割安な銘柄に投資しました。

期中においては、TDCソフト、黒崎播磨、クレスコなどを売却する一方、西華産業、ジェイテクト、リンテックなどを買い付けました。

ベンチマークとの差異について（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第16期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	715

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「中小型株マザーファンド」を当ファンドの純資産総額に対して80%程度組み入れる一方、株価指数先物取引の売り建て等を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行う方針です。

### 中小型株マザーファンド

国内の株式市場は、ボラティリティ(変動性)の高い展開を予想します。中東情勢のさらなる緊迫化リスクや、それに伴うエネルギー価格高騰の長期化懸念が高まれば、相場の下押し要因になると考えます。一方、停戦に向けた動きが進展してエネルギー価

格の先行きへの警戒が和らげば、相場は回復基調を強めると予想します。このため、当面は中東情勢をめぐる各国の動向や要人発言などを受けて神経質な値動きになると考えられます。ただし、国内では政府の対応により景気への悪影響は抑制されると考えられるほか、高市政権による成長戦略の実行、国内企業のガバナンス(企業統治)改革進展が続くと期待されることは株価を下支えする要因になると考えます。

個別銘柄に目を向けますと、引き続き割安な水準に放置された銘柄が多く見受けられます。目先の物色動向に左右されないよう、業績動向に加え、「企業価値」に基づいたバリュエーション(投資価値評価)を特に注視しながら銘柄選定を行います。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

1万口当たりの費用明細（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>50円</b>	<b>0.565%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> 期中の平均基準価額は8,850円です。
（投信会社）	(34)	(0.384)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(15)	(0.165)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>4</b>	<b>0.042</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(3)	(0.029)	
（先物・オプション）	(1)	(0.013)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>0</b>	<b>0.002</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b> 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(-)	(-)	
（監査費用）	(0)	(0.002)	
（その他）	(-)	(-)	
<b>合計</b>	<b>54</b>	<b>0.608</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

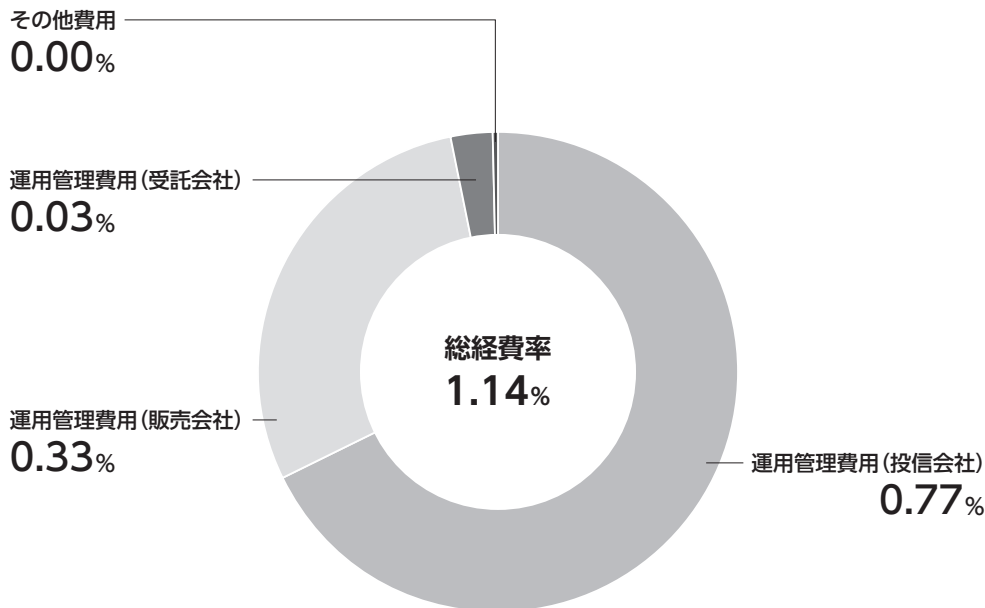
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.14%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 -	千円 -	千口 6,374	千円 53,000

■ 派生商品の取引状況等（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 買 付 額	規 決 済 額	新 売 付 額	規 決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国	株 式	TOPIX	百万円 -	百万円 -	百万円 654	百万円 692	百万円 -	百万円 340	百万円 △23
内		ミニTOPIX	-	-	193	181	-	26	△1

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

項 目	当 期
	中 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,501,745千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	31,275,533千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.49

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式 先 物 取 引	百万円 874	百万円 874	% 100.0	百万円 847	百万円 847	% 100.0

中小型株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 9,055	百万円 488	% 5.4	百万円 6,445	百万円 157	% 2.4

※平均保有割合 1.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

中小型株マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 43

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	217千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	73千円
(c) (b) / (a)	33.8%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
 （2025年10月16日から2026年4月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2026年4月15日現在）

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	期		末	
			買	建 額	売	建 額
国	内	T O P I X		百万円 -		百万円 340
		ミ ニ T O P I X		-		26

(2) 親投資信託残高

種	類	期 首(前期末)		期 末		
		口	数	口	数	評 価 額
中 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド			千口 56,905		千口 50,531	千円 456,642

※中小型株マザーファンドの期末の受益権総口数は3,878,125,092口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年4月15日現在)

項	目	期		末	
		評 価 額	比	率	
中 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド		千円 456,642		% 82.2	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		99,004		17.8	
投 資 信 託 財 産 総 額		555,647		100.0	

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年4月15日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	555,647,511円
コール・ローン等	53,832,722
中小型株マザーファンド(評価額)	456,642,932
差入委託証拠金	45,171,857
(B) 負 債	28,159,253
未 払 金	25,205,790
未 払 信 託 報 酬	2,944,985
そ の 他 未 払 費 用	8,478
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	527,488,258
元 本	588,958,655
次 期 繰 越 損 益 金	△ 61,470,397
(D) 受 益 権 総 口 数	588,958,655口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,956円

※当期における期首元本額588,958,655円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

（自2025年10月16日 至2026年4月15日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	195,580円
受 取 利 息	195,580
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	78,405,802
売 買 損 益	78,405,802
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△61,213,640
取 引 損 益	2,648,480
取 引 損 益	△63,862,120
(D) 信 託 報 酬 等	△ 2,953,463
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	14,434,279
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△62,295,144
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△13,609,532
(配 当 等 相 当 額)	( 5,920,347)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△19,529,879)
(H) 合 計 (E + F + G)	△61,470,397
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△61,470,397
追 加 信 託 差 損 益 金	△13,609,532
(配 当 等 相 当 額)	( 5,920,347)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△19,529,879)
分 配 準 備 積 立 金	36,244,249
繰 越 損 益 金	△84,105,114

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,096,640円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,920,347
(d) 分配準備積立金	30,147,609
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	42,164,596
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	715.92
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 中小型株マザーファンド

第38期（2025年10月9日から2026年4月8日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年3月12日）
運用方針	・主として、日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組 入 率 株 比	純 資 産 額
	騰 落 率	中 率	騰 落 率	中 率		
34期 (2024年4月8日)	円	%		%	%	百万円
	60,252	11.6	1,354.01	13.7	97.1	12,781
35期 (2024年10月8日)	63,004	4.6	1,386.13	2.4	97.9	18,145
36期 (2025年4月8日)	58,544	△ 7.1	1,306.91	△ 5.7	96.3	17,997
37期 (2025年10月8日)	77,399	32.2	1,715.56	31.3	97.9	27,599
38期 (2026年4月8日)	90,766	17.3	2,062.32	20.2	98.0	34,412

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組 入 率 株 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2025年10月8日	円	%		%	%
	77,399	—	1,715.56	—	97.9
10月末	76,957	△ 0.6	1,728.61	0.8	97.9
11月末	81,258	5.0	1,813.68	5.7	99.1
12月末	82,504	6.6	1,831.86	6.8	99.1
2026年1月末	84,241	8.8	1,909.66	11.3	99.1
2月末	93,352	20.6	2,126.38	23.9	98.9
3月末	84,415	9.1	1,915.36	11.6	97.7
(期 末) 2026年4月8日	90,766	17.3	2,062.32	20.2	98.0

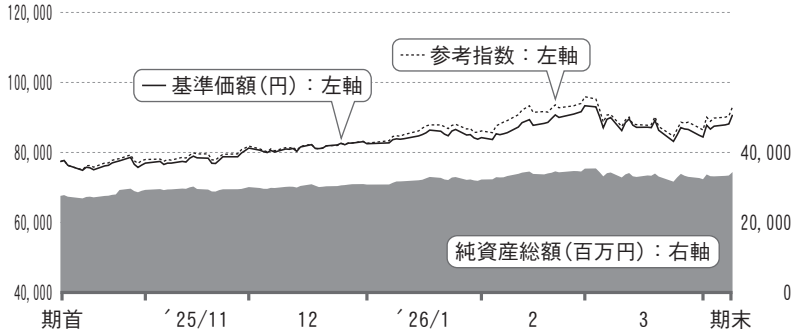
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2025年10月9日から2026年4月8日まで）

### 基準価額等の推移



期首	77,399円
期末	90,766円
騰落率	+17.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2025年10月9日から2026年4月8日まで）

当ファンドは、日本の証券取引所に上場している株式のうち、中小型株を主要投資対象とし、組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行いました。

### 上昇要因

- ・メック、SWCC、東洋合成工業などの株価が上昇したこと

### 下落要因

- ・AIによる業務代替への懸念を背景に、ソフトウェアなどの関連銘柄が総じて軟調に推移したこと

### ▶ 投資環境について（2025年10月9日から2026年4月8日まで）

国内中小型株式市場は上昇しました。

自民党総裁選で高市氏が選出され、その後首相に就任すると、積極財政期待から国内中小型株式市場は上昇しました。その後、高値警戒感や日中関係悪化懸念などが生じたものの、景気回復期待や米国の緩和的な金融政策を背景に上昇基調が続きました。日銀の追加利上げも発表されましたが、市場予想に沿ったものであり、影響は限定的にとどまりました。

2026年に入り、衆議院解散観測が報じられると、政権基盤安定や政策推進期待から上げ幅を拡大しました。その後、グリーンランドを巡る米欧対立への懸念や、日米通貨当局による為替介入への警戒から米ドル安・円高へ急速に振れた影響はあったものの、2月上旬の衆議院総選挙において自民党が単独過半数の議席を獲得する結果を受けて、政権基盤の安定を背景に高市首相の政策推進力が高まるとの期待から、一段高となりました。

3月になると、米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃の影響を受け、リスク回避の売りが強まり、また原油高による景気悪化懸念も相場の重荷となったことで調整しました。

### ▶ ポートフォリオについて（2025年10月9日から2026年4月8日まで）

#### 株式組入比率

期を通じて90%以上で推移させました。

#### 業種配分

個別銘柄選定の結果、その他製品、電気機器などの組入比率を引き上げる一方、情報・通信業などの組入比率を引き下げました。

#### 個別銘柄

運用の基本方針通り、企業取材等の企業調査・分析によって推計した「企業価値」に基づいて「目標株価」を算出し、その価格に対して割安な銘柄に投資しました。

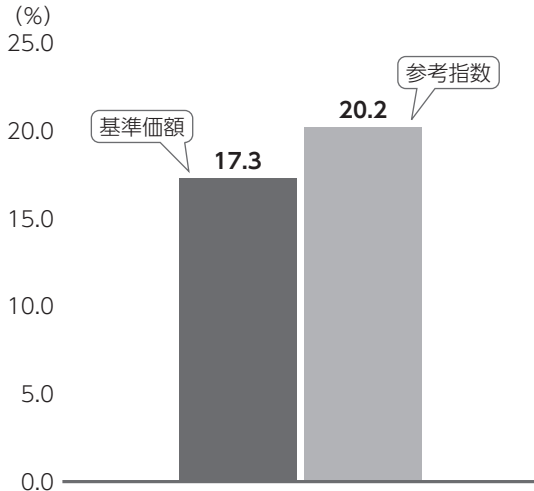
期中においては、TDCソフト、黒崎播磨、クレスコなどを売却する一方、西華産業、ジェイテクト、リンテックなどを買い付けました。

#### ポートフォリオの特性

期末のサービス業、情報・通信業の組入比率がそれぞれ15.3%、8.1%（株式評価総額に対する比率）であるなど、内需敏感業種・銘柄を中心としたポートフォリオとしています。

▶ ベンチマークとの差異について (2025年10月9日から2026年4月8日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

国内の株式市場は、ボラティリティ（変動性）の高い展開を予想します。中東情勢のさらなる緊迫化リスクや、それに伴うエネルギー価格高騰の長期化懸念が高まれば、相場の下押し要因になると考えます。一方、停戦に向けた動きが進展してエネルギー価格の先行きへの警戒が和らげば、相場は回復基調を強めると予想します。このため、当面は中東情勢をめぐる各国の動向や要人発言などを受けて神経質な値動きになると考えられます。ただし、国内では政府の対応により景気への悪影響は抑制されると考えられるほか、高市政権による成長戦略の実行、国内企業のガバナンス（企業統治）改革進展が続くと期待されることは株価を下支えする要因になると考えます。

個別銘柄に目を向けますと、引き続き割安な水準に放置された銘柄が多く見受けられます。目の先の物色動向に左右されないよう、業績動向に加え、「企業価値」に基づいたバリュエーション（投資価値評価）を特に注視しながら銘柄選定を行います。

## 中小型株マザーファンド

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2025年10月9日から2026年4月8日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	27円 (27)	0.033% (0.033)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	27	0.033	

期中の平均基準価額は83,274円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年10月9日から2026年4月8日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国内	上 場	3,909.9 (1,251.5)	8,359,730 ( )	3,430.8	6,223,939

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年10月9日から2026年4月8日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,583,669千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,275,533千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.46

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## 中小型株マザーファンド

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2025年10月9日から2026年4月8日まで)

#### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株 式	百万円 8,359	百万円 482	% 5.8	百万円 6,223	百万円 157	% 2.5

#### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 85

#### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	10,249千円
(b) うち利害関係人への支払額	517千円
(c) (b)/(a)	5.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年10月9日から2026年4月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2026年4月8日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		評 価 額
	株 数	株 数	株 数	株 数	
	千株	千株			千円
建設業 (5.7%)					
ウエストホールディングス	167	—			—
コムシスホールディングス	92.5	91	482,391		
鉄建建設	—	11	54,615		
東鉄工業	77	66	375,540		
ライト工業	47	42.5	171,275		
中外炉工業	82.5	72.5	319,000		
ダイダン	75	180	516,780		
食料品 (1.3%)					
エスピー食品	87	83	421,640		
繊維製品 (3.5%)					
富士紡ホールディングス	62	195	706,875		
セーレン	135	145	477,775		
化学 (12.3%)					
三和油化工業	32.4	—	—		

銘 柄	期首(前期末)		期 末		評 価 額
	株 数	株 数	株 数	株 数	
旭有機材	48	59	345,740		
扶桑化学工業	64	177	538,080		
日油	105	127.5	423,045		
太陽ホールディングス	54	87.5	422,537		
東洋合成工業	41.5	56.5	631,670		
メック	135	113	865,580		
JCU	40.5	—	—		
ニフコ	100.5	106	499,154		
バルカー	73.5	79	410,800		
医薬品 (1.0%)					
ダイト	237	245	353,780		
ゴム製品 (1.8%)					
ニチリン	75	78.5	327,345		
フコク	185	151.5	280,881		
ガラス・土石製品 (2.1%)					
黒崎播磨	85	—	—		

## 中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
フジインコーポレーテッド	112	122.5	364,192	
ニチハ	—	99.5	341,285	
<b>非鉄金属 (1.7%)</b>				
SWCC	34.5	39.5	556,555	
<b>金属製品 (3.7%)</b>				
トーカロ	152	165.5	463,731	
横河ブリッジホールディングス	85	95	288,800	
サンコール	—	340	503,880	
<b>機械 (9.7%)</b>				
守谷輸送機工業	55	122	266,082	
ホソカワミクロン	51	54	349,380	
ユニオンツール	36	19.5	297,375	
TEIKOKU	86	104	308,464	
アネスト岩田	90	102.5	169,637	
ダイフク	90	93.5	576,801	
アマノ	65	86.5	339,426	
マックス	49	260	438,620	
ジェイテクト	—	296	519,924	
スター精密	163	—	—	
<b>電気機器 (10.5%)</b>				
マブチモーター	135	257.5	431,441	
MCJ	197.5	—	—	
日本信号	—	197.5	341,872	
ヒロセ電機	—	24	509,040	
オブテックスグループ	140	200	575,000	
スタンレー電気	138	162	487,620	
日本セラミック	116.5	137.5	496,375	
図研	56	70	319,550	
カシオ計算機	225	232.5	386,415	
<b>輸送用機器 (0.7%)</b>				
フタバ産業	235	235	238,995	
<b>精密機器 (1.3%)</b>				
ナカニシ	112.5	160	448,800	
<b>その他製品 (4.7%)</b>				
テクセンドフォトマスク	—	40	136,800	
フジシールインターナショナル	150.5	157	432,535	
リンテック	—	105	509,250	
イトーキ	—	90	316,800	
オカムラ	98.5	75	195,450	
<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>				
グリムス	175	172.5	516,120	
<b>情報・通信業 (8.1%)</b>				
システナ	699	750	324,750	
デジタルアーツ	19	31.5	176,715	
ソフトクリエイトホールディングス	119	—	—	
アドバンスト・メディア	105	—	—	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	114.5	—	—	
ユースナー	4.9	—	—	
クレスコ	208	—	—	
TDCソフト	249.5	—	—	
フューチャー	153	204	337,008	
アイティフォー	231.5	202.5	347,692	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
アルゴグラフィックス	112	110.5	167,076	
アルファポリス	185	219	267,180	
DTS	217	234.5	253,025	
シーイーシー	116	82	166,050	
NSD	105	87.5	248,062	
JBCホールディングス	271.5	337.5	433,012	
<b>卸売業 (3.1%)</b>				
ダイワボウホールディングス	63	—	—	
ドウシシャ	—	98	346,430	
日本ライフライン	110	102.5	148,727	
西華産業	—	178.5	546,210	
<b>小売業 (6.0%)</b>				
まんだらけ	240	—	—	
サンエー	153	166	546,970	
ビックカメラ	74.5	40	74,520	
ドール・日レスホールディングス	159	172	526,320	
トレジャー・ファクトリー	229.5	286.5	515,413	
物語コーポレーション	66	73.5	355,372	
<b>銀行業 (3.4%)</b>				
めぶきフィナンシャルグループ	305	424.5	574,348	
七十七銀行	36	168	571,032	
<b>その他金融業 (1.6%)</b>				
プレミアグループ	199.5	287	524,062	
<b>不動産業 (1.0%)</b>				
ティーケービー	151	175	344,925	
<b>サービス業 (15.3%)</b>				
オープンアップグループ	239.5	282.5	523,755	
コシダカホールディングス	262.5	322.5	367,972	
学情	179.5	—	—	
ALSOK	379.1	397.5	514,762	
ヒビノ	52	45	170,550	
パシフィックネット	2	2	4,722	
プレステージ・インターナショナル	525	625	438,125	
シーティーエス	230	175	164,500	
日本空調サービス	212.5	232.5	376,185	
早稲田アカデミー	12.5	—	—	
クリーク・アンド・リバー社	56	—	—	
エフアンドエム	37	73.5	165,522	
IJB	410	460	330,280	
ベルシステム24ホールディングス	262.5	295.5	443,250	
カープスホールディングス	425	425	337,875	
リログループ	175	213.5	427,427	
乃村工藝社	—	230	319,700	
メイテックグループホールディングス	66	67.5	223,155	
船井総研ホールディングス	162	305	361,730	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>千株</b>	<b>千株</b>	<b>千円</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	13,333.9	15,064.5	33,715,134
		94銘柄	89銘柄	<98.0%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 中小型株マザーファンド

### ■ 投資信託財産の構成

(2026年4月8日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 33,715,134	% 97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	904,870	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	34,620,005	100.0

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年4月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	34,620,005,614円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	194,262,053
株 式 (評 価 額)	33,715,134,750
未 収 入 金	288,396,486
未 収 配 当 金	422,212,325
(B) 負 債	207,704,506
未 払 金	207,704,506
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	34,412,301,108
元 本	3,791,337,810
次 期 繰 越 損 益 金	30,620,963,298
(D) 受 益 権 総 口 数	3,791,337,810口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	90,766円

※当期における期首元本額3,565,921,635円、期中追加設定元本額934,987,988円、期中一部解約元本額709,571,813円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用） 50,531,486円  
SMDAM・中小型株企業価値フォーカス・ファンドFOFs用（適格機関投資家専用）  
3,740,806,324円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ お知らせ

#### < 約款変更について >

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2026年4月1日)

### ■ 損益の状況

(自2025年10月9日 至2026年4月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	531,666,936円
受 取 配 当 金	530,499,325
受 取 利 息	1,132,054
そ の 他 収 益 金	35,557
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,563,338,665
売 買 益	5,708,739,620
売 買 損	△ 1,145,400,955
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	5,095,005,601
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	24,033,825,986
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 5,277,280,323
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,769,412,034
(G) 合 計 (C + D + E + F)	30,620,963,298
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	30,620,963,298

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。